

平成27年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	登記情報システムの維持管理			担当部局庁	民事局	作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 佐藤 達文		
会計区分	一般会計			政策・施策名	国民の財産や身分関係の保護 Ⅲ-9-(1)登記事務の適正円滑な処理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産登記法(平成16年法律第123号)第2条第5号等 商業登記法(昭和37年法律第125号)第1条の2第1号等			関係する計画、通知等	「電子政府推進計画」(平成18年8月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 「地図管理業務の業務・システム最適化計画」(平成17年10月20日法務省情報化統括責任者(CIO)決定)			
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産登記、商業・法人登記等に関する事務を処理する上で不可欠な登記情報システムの安定的な運用を図ることにより、登記所における業務の適正かつ効率的な遂行を可能とするとともに、インターネットを利用した登記情報の提供や、最寄りの登記所から全国の登記事項証明書等の取得を可能とするなど、社会のニーズに対応した行政サービスを提供することにより、不動産取引・企業取引等の安全と円滑に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	不動産取引の安全と円滑に資する不動産登記、企業取引等の秩序の維持に資する商業・法人登記等に関する事務を処理する上で不可欠な登記情報システムの安定的な運用を図ることにより、登記所における適正かつ効率的な業務の遂行を維持するとともに、インターネットを利用した登記情報の提供や、最寄りの登記所から全国の登記事項証明書等の取得を可能とするなどの社会のニーズに対応した行政サービスを維持しつつ、更なる向上を図るため、本システムの運用・管理を適切に行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	当初予算	22,589	21,815	20,898	20,002	20,223		
	補正予算	▲ 62	0	▲ 191	0			
	前年度から繰越し	0	0	0	148	-		
	翌年度へ繰越し	0	0	▲ 148	0			
	予備費等	0	0	0	0			
	計	22,527	21,815	20,559	20,150	20,223		
	執行額	22,267	21,493	20,436				
執行率 (%)	99%	99%	99%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	登記情報システムは、業務停止した場合の社会的影響の大きいミッションクリティカルなシステムであることから、毎年度、登記情報システムの稼働率を99.9%以上維持し、安定的な運用を図ることにより、登記所における適正かつ効率的な業務を遂行し、不動産取引の安全を確保する。	登記情報システムの稼働率 (%)	成果実績	%	99.9	99.9	99.9	
			目標値	%	99.9	99.9	99.9	-
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	登記事項証明書等交付件数 (登記情報提供サービスによる件数を含む。)	活動実績	万件	20,784	21,707	22,531		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	登記事項証明書の手数料(登記事項証明書) 物価の状況及び登記事項証明書の交付等に要する実費その他一切の事情を考慮して政令で定める(不動産登記法(平成16年法律第123号)第119条第3項、商業登記法(昭和38年法律第125号)第13条第1項及び電気通信回線による登記情報の提供に関する法律(平成11年法律第226号)第4条第4項)(以下同じ)。	単位当たりコスト	円	700	600	600	600	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	登記事項証明書の手数料(登記事項要約書)	単位当たりコスト	円	500	450	450	450	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	登記事項証明書の手数料(印鑑証明書)	単位当たりコスト	円	500	450	450	450	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	登記事項証明書の手数料(全部事項(登記情報提供))	単位当たりコスト	円	380	320	320	320	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	登記事項証明書の手数料(所有者事項(登記情報提供))	単位当たりコスト	円	130	130	130	130	

平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	備品費	0	41	備品費：備品の購入に伴う増
	通信運搬費	2,048	374	通信運搬費：回線の更新に伴う減
	借料及び損料	12,325	12,809	借料及び損料：更新機器の平年度化に伴う増
	賃金等	548	551	賃金等：単価の変更に伴う増
	雑役務費	5,081	6,448	雑役務費：次期システムへの更新に伴う開発経費の増
	計	20,002	20,223	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,000

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	利用件数が多く国民経済に与える影響・効果は大きい。国の制度である登記の手続を行うためのシステムである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の制度である登記の手続を行うためのシステムであり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	登記手続を行うためのシステムであり、国民経済に与える影響・効果は大きく、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約の締結に当たっては、業務の内容等を踏まえた上で、原則、一般競争契約の方式により実施している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	証明書等の交付に要する経費は登記手数料として納付され、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	不動産登記法(平成16年法律第123号)等の規定に基づき、登記手数料令(昭和24年政令第140号)において定められているものであり、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の運用のために必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	平成26年度に実施した調達において、仕様書を見直し、競争の公平性を一層進めることによって、複数業者による競争を確保し、コスト削減を実現した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	利用件数が多く、国民経済に与える影響・効果が大きいシステムであり、安定稼働が必須である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ネットワーク等共用することができるものは共用するなど有効利用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業概要」に示すとおり国民・企業等の社会・経済活動における重要な施策であることから、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるが、各要求事項については、利用者視点や業務改革を踏まえた機能の開発及び更なる運用経費の削減の取組を進める必要がある。また、登記情報システムは、システムのオープン化が図られ、仕様が開示されているソフトウェアを採用するなど、ベンダーロックインを極力排除するとの方針の下、入札を行っているところであるが、結果として、一者応札となったものもある。なお、登記情報システムの運用については、SLA(サービスレベル合意書)を締結し、実施状況を管理するなどして、システム稼働に伴う業務・サービスの継続性を確保するための取組を行っている。	
	改善の方向性	複数事業者の競争によるコスト縮減を図るため、引き続き、システムの設計書を応札予定者に公開しつつ、CIO補佐官の助言を踏まえた仕様の見直しを行っていく。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外である。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善の	回線経費について契約実績を踏まえた単価の見直しを行い、経費の削減を図るべきである。また、システム機器については、リース期間満了後においても、再リースを行うことを検討し、経費の削減を図るべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	回線経費については、契約実績を踏まえた単価見直しを行い、経費の縮減を図った。また、システム機器借料については、再リースを用いた機器の効率的な利用により、経費の縮減を図った。さらに、システム保守経費については、システムの保守内容等の見直しにより、経費の削減を図った。(▲1,866百万円) なお、システム関係の調達に関し、可能なものについては、一般競争入札を実施するほか、一者応札を解消するために、調達期間や準備期間を十分に確保するなどの取組を実施することにより、競争性の確保に努めていきたい。		

備考

事業仕分け第1弾

事業番号

1-38

WGの評価結果

「予算要求の縮減(10%程度)」

とりまとめコメント

「各委員は、保守経費等のシステムの運用経費についてまだコスト削減の工夫の余地があり、ぜひご努力頂きたいとの意見があった。10名が予算要求を削減すべきとし、削減規模の判断は分かれたが、平均をとり、当ワーキンググループとしては、予算要求の10%程度の縮減を結論とする」
 以上を受けて、システムに係る役務等を中心に平成22年度予算要求の10%の縮減を行った。

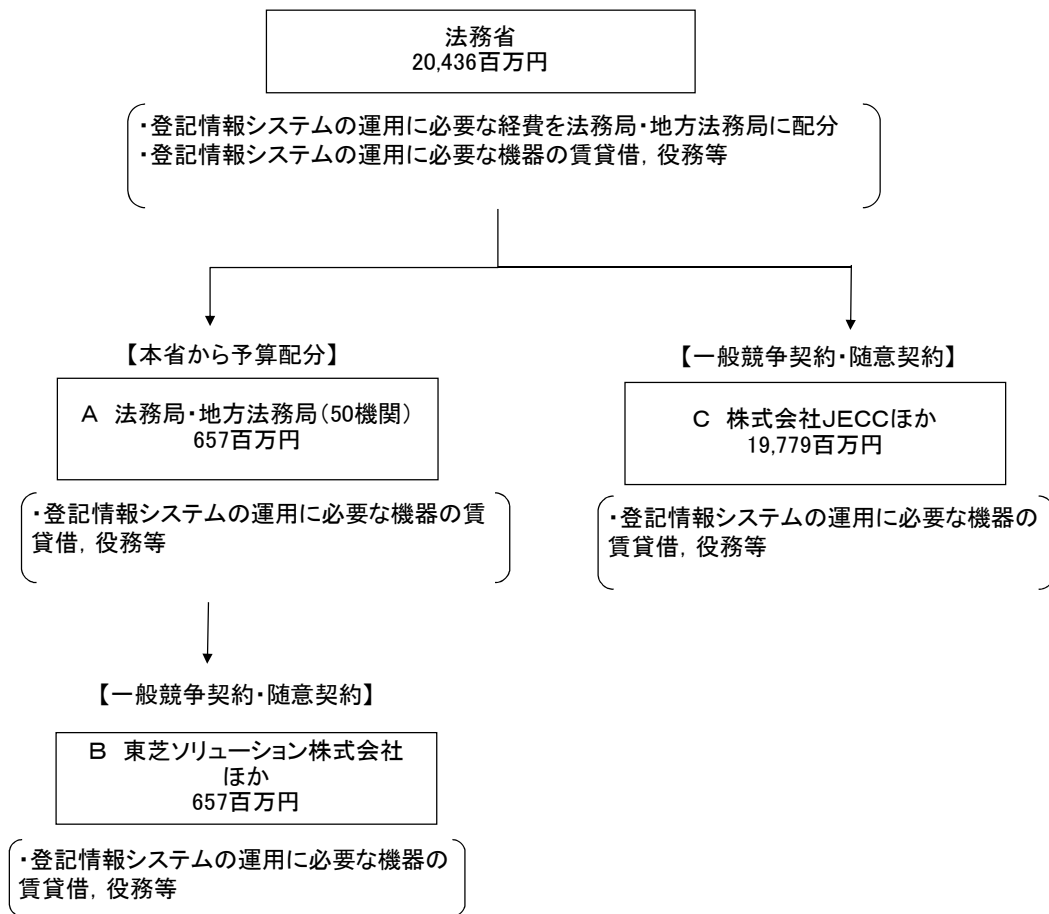
支出先上位10者リストには、平成20年度、22年度に入札等を行ったものが含まれる。

なお、B欄及びC欄の入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	21	平成23年度	20	平成24年度	21	/
平成25年度	51	平成26年度	41			/

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	新潟地方法務局	40			
計		40	計		0
B.東芝ソリューション株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	登記情報システムの運用のための機器に係る役務の委託	40			
計		40	計		0
C.株式会社JECC			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	登記情報システム用機器賃借料	5,202			
借料及び損料	登記情報システム特定ソフトウェア賃借料	2,366			
借料及び損料	登記情報システム用端末装置賃借料	2,449			
借料及び損料	登記情報システム保守用機器賃借料	926			
借料及び損料	登記情報システム附帯設備賃借料	609			
借料及び損料	入退室管理システム用機器賃借料	37			
借料及び損料	登記情報システムの連絡用連携サーバ等賃借	29			
借料及び損料	登記情報システム開発用機器賃借料	5			
借料及び損料	登記情報システム自家発電設備賃借料	5			
計		11,628	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟地方法務局	登記情報システムの運用に必要な経費	40	-	-
2	宇都宮地方法務局	登記情報システムの運用に必要な経費	32	-	-
3	大阪法務局	登記情報システムの運用に必要な経費	31	-	-
4	津地方法務局	登記情報システムの運用に必要な経費	30	-	-
5	千葉地方法務局	登記情報システムの運用に必要な経費	30	-	-
6	京都地方法務局	登記情報システムの運用に必要な経費	29	-	-
7	長野地方法務局	登記情報システムの運用に必要な経費	25	-	-
8	さいたま地方法務局	登記情報システムの運用に必要な経費	25	-	-
9	熊本地方法務局	登記情報システムの運用に必要な経費	24	-	-
10	静岡地方法務局	登記情報システムの運用に必要な経費	22	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション株式会社 (性質随契)	登記情報システムの運用のための機器に係る役務の委託	30	随意契約	-
2	株式会社富士通エフサス (一般競争入札)	登記情報保全センター改修に係る役務の委託	14	1	91.6%
3	富士古河E&C株式会社 (一般競争入札)	登記情報システム用無停電電源装置老朽部品交換作業等の役務の委託	14	2	89.3%
4	NTTファイナンス株式会社 (当初入札)	登記情報システム用プリンタに係る賃貸借	14	随意契約	-
5	富士ゼロックス株式会社 (当初入札)	登記情報システム用プリンタに係る賃貸借	10	随意契約	-
6	リコーリース株式会社 (当初入札)	登記情報システム用プリンタに係る賃貸借	8	随意契約	-
7	株式会社JECC (当初入札)	登記情報システム用スキャナ等に係る機器の賃貸借	6	随意契約	-
8	近畿ビルサービス株式会社 (一般競争入札)	警備業務に係る役務の委託	4	1	99.1%
9	リコージャパン株式会社 (少額随契)	登記情報システム用プリンタに係る役務の委託	4	随意契約	-
10	IBJL東芝リース株式会社 (当初入札)	登記情報システム用自家発電装置に係る賃貸借	3	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社JECC (平成24年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	登記情報システム用機器賃貸借等	11,628	1	99.5%
2	富士通株式会社 (平成22年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	登記情報システムに係る運用支援業務等	5,316	1	99.2%
3	NTTコミュニケーションズ株式会社 (当初入札)	新登記情報システム通信サービス等	1,942	随意契約	-
4	KDDI株式会社 (一般競争入札)	登記情報ネットワークに係る通信サービス等	495	2	75.8%
5	リコーリース株式会社 (当初入札)	登記情報システム事務処理用印刷装置等に係る賃貸借	151	随意契約	-
6	アクセンチュア株式会社 (平成22年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施後不落随契)	登記情報システム等に係る統合管理等業務	128	随意契約	-
7	富士古河E&C株式会社 (一般競争入札)	登記情報センターのフリーアクセスフロア敷設及び空調設備等の設置業務	52	1	94.6%
8	アビームコンサルティング株式会社 (一般競争入札)	登記情報システムの更改に向けた調査・分析等業務	41	1	97.6%
9	NTTファイナンス株式会社 (当初入札)	登記情報システム事務処理用印刷装置に係る賃貸借	23	随意契約	-
10	能美防災株式会社 (少額随契)	登記情報センターハロゲン化物消火設備点検等の役務の委託	1	随意契約	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック